(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度　鹿児島県鹿児島市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	238,639	230,716	7,822	6,273	－	262,233		
2	土地区画整理事業清算特別会計	0	0	0	－	－	－		
3	地域下水道事業特別会計	63	61	2	2	－	－		
4	土地区画整理事業用地取得特別会計	122	122	0	－	－	43		
5	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	808	457	351	351	－	－		
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	239,630	231,355	8,275	6,626		262,275		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	交通災害共済事業特別会計	30	25	5	5	27	－	－	－		
2	国民健康保険事業特別会計	64,319	66,249	▲ 1,930	▲ 1,930	6,562	－	－	－		
3	介護保険特別会計	37,155	37,185	▲ 31	▲ 31	5,437	14	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	5,882	5,833	49	49	1,336	－	－	－		
5	交通事業特別会計	4,133	4,474	▲ 341	▲ 460	567	2,137	229	13.1	法適用企業	
6	水道事業特別会計	11,212	10,146	1,066	5,564	73	50,097	952	－	法適用企業	
7	工業用水道事業特別会計	11	10	1	93	－	－	－	－	法適用企業	
8	公共下水道事業特別会計	7,524	6,825	698	2,056	1,251	33,651	11,845	－	法適用企業	
9	病院事業特別会計	13,712	13,440	273	9,739	351	5,965	5,965	－	法適用企業	
10	船舶事業特別会計	2,395	2,344	50	926	37	1,248	6	－	法適用企業	
11	桜島観光施設特別会計	61	37	24	24	－	－	－	－	法非適用企業	
12	中央卸売市場特別会計	606	605	1	1	134	520	1,099	－	法非適用企業	
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				16,036		93,632	20,096			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	16,708	16,298	410	410	－	－	－	
2	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,869	1,864	5	5	19	－	－	
3	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	252,228	249,485	2,743	－	3,431	－	－	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				415				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		鹿児島市衛生公社	▲ 3	305	227	－	－	－	－	－	
2		鹿児島土地区画整理協会	11	1,312	1	－	－	－	－	－	
3		鹿児島市住宅公社	▲ 689	2,749	1	－	－	－	－	－	
4		鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター	▲ 7	209	100	14	－	－	－	－	
5		かごしま教育文化振興財団	8	233	110	20	－	－	－	－	
6	○	鹿児島市土地開発公社	14	219	10	－	2,334	－	－	－	
7		鹿児島市水族館公社	18	578	200	－	－	－	－	－	
8		鹿児島市健康交流推進財団	1	148	50	－	－	－	－	－	
9		鹿児島中央地下駐車場	12	838	300	－	－	－	－	－	
10		西郷南洲顕彰会	▲ 1	66	25	－	－	－	－	－	
11		鹿児島観光コンベンション協会	3	623	300	97	－	－	－	－	
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			1,324	131	2,334				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		25,014,587	25,593,626	25,846,687	23.4
準元利償還金	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,780,157	1,689,610	1,612,444	1.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	13,431	12,606	68,406	0.1
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	（A）	26,808,175	27,295,842	27,527,537	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	57,388	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	3,780	3,786	2,509	0.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,500	3,500	3,500	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	6,151	5,320	5,009	0.0
特定財源の額	（B）	4,932,817	5,450,358	5,398,128	
標準財政規模	（C）	120,844,938	124,254,860	126,756,573	
算入公債費等の額	（D）	15,307,300	15,789,615	16,305,438	
	（C）－（D）	105,537,638	108,465,245	110,451,135	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	6.2	5.6	5.3	
	（3ヵ年平均）	7.2	6.4	5.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	252,594,993	259,305,525	262,275,342	237.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	111,217	17,534	813,932	0.7
	公営企業債等繰入見込額	15,881,298	15,281,527	20,095,563	18.2
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	37,893,212	36,769,080	35,993,331	32.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	7,175,456	7,161,349	2,610,071	2.4
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（E）	313,656,176	318,535,015	321,788,239	
充当可能財源等	充当可能基金	31,850,084	35,233,351	43,460,058	39.3
	充当可能特定歳入	63,100,210	65,037,756	62,422,553	56.5
	基準財政需要額算入見込額	173,343,619	181,103,968	183,204,957	165.9
	合計　（F）	268,293,913	281,375,075	289,087,568	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		42.9	34.2	29.6	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	803,432	0.7
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	8,859	3,534	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	17,500	14,000	10,500	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	84,858	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	13,202,023	12,622,913	11,845,149	10.7
	病院事業特別会計	239,889	317,304	5,964,853	5.4
	中央卸売市場特別会計	322,495	287,422	1,098,784	1.0
	水道事業特別会計	1,918,470	1,830,617	951,837	0.9
	その他の会計	198,421	223,271	234,940	0.2
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	6,819,587	6,827,414	2,250,120	2.0
	その他第三セクター等に係る将来負担額	355,869	333,935	359,951	0.3

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	5.6	25.0	35.0
将来負担比率	29.6	350.0	